

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第77期) 至 平成19年3月31日

市光工業株式会社

(363045)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第77期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3 4 4 3) 7 2 8 1 番 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大坪 千二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3 4 4 3) 7 2 8 1 番 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大坪 千二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（百万円）	117,225	118,691	118,096	121,214	120,524
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,515	33	△525	2,941	4,162
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	3,077	423	1,379	1,448	△900
純資産額（百万円）	27,952	28,230	28,520	32,167	31,110
総資産額（百万円）	90,208	84,449	94,484	98,495	108,004
1株当たり純資産額 （円 銭）	291 15	293 69	296 82	334 62	301 70
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円 銭）	31 51	4 01	14 04	14 51	△9 39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.0	33.4	30.2	32.7	26.8
自己資本利益率（％）	11.00	1.51	4.86	4.50	△3.11
株価収益率（倍）	6.82	67.33	20.80	25.84	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	10,822	△588	3,177	6,971	8,717
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,261	△6,111	△6,082	△7,584	△4,160
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,912	△3,179	6,701	△1,672	2,441
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	15,281	5,312	9,133	6,783	13,790
従業員数（人）	3,609	3,671	3,688	3,561	3,357

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	92,249	90,008	91,134	94,729	96,761
経常利益（百万円）	2,569	968	3	2,258	2,904
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	142	506	△273	1,095	△400
資本金（百万円）	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数（千株）	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額（百万円）	28,974	29,404	28,025	31,083	27,243
総資産額（百万円）	73,445	70,694	80,644	84,789	91,387
1株当たり純資産額 （円 銭）	301 80	305 96	291 70	323 36	283 94
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円 銭）	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円 銭）	1 01	4 93	△3 15	10 86	△4 17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	39.4	41.6	34.8	36.7	29.8
自己資本利益率（％）	0.49	1.73	△0.95	3.52	△1.5
株価収益率（倍）	212.87	54.77	—	34.53	—
配当性向（％）	594.06	113.63	—	55.25	—
従業員数（人）	2,153	2,155	2,098	2,080	2,120

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア(株)(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へ進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. (IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT. イチコウ・インドネシア(PT. I I)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司を設立
平成18年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立
平成19年2月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を清算し、子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社18社、関連会社6社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、スポーツ用品の販売等をその他事業として行っております。なお、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

(1) 国内関係会社

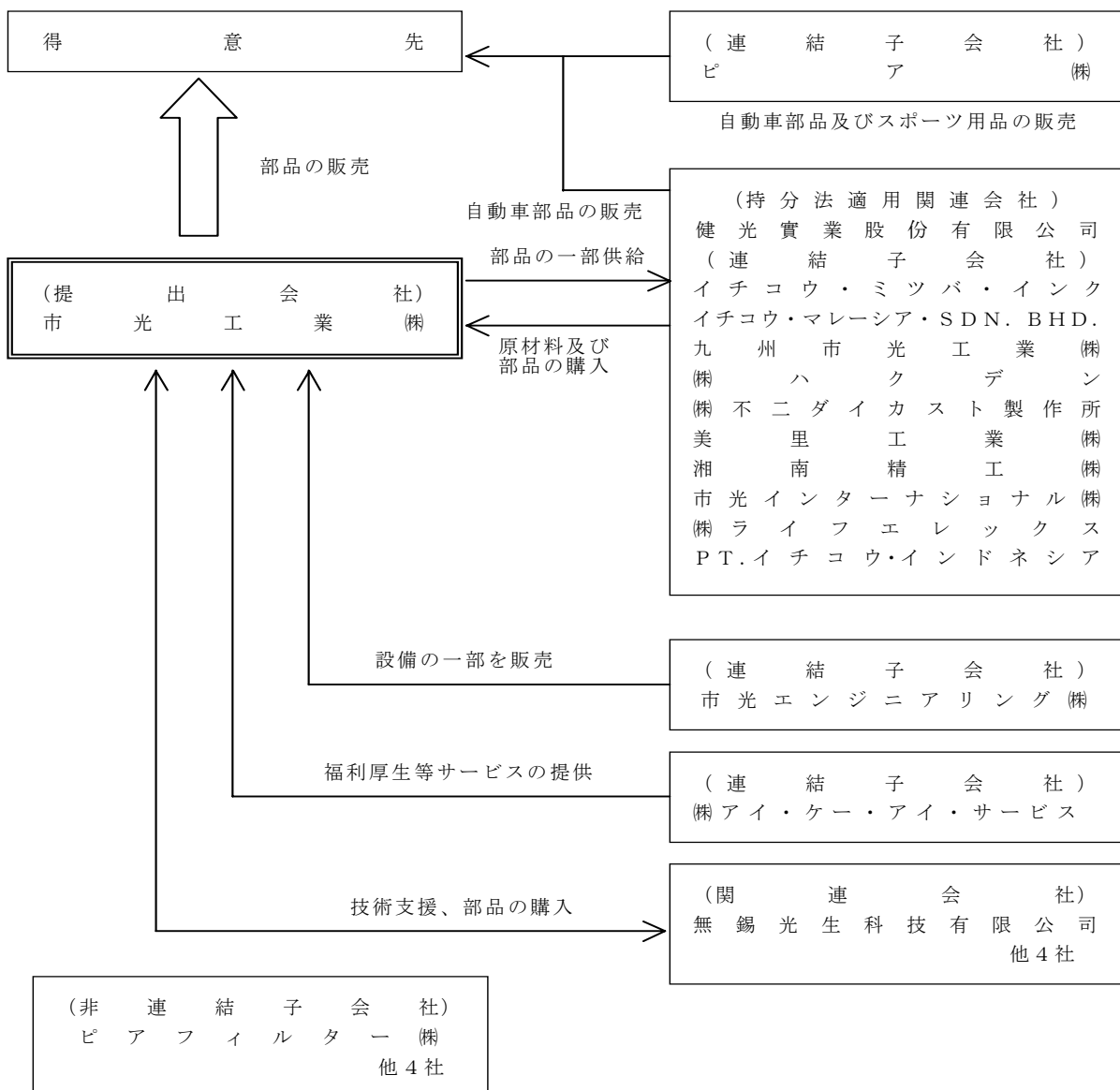
ピア㈱は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、市光インターナショナル㈱から当社は自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア及び健光實業股份有限公司は、自動車部品の製造・販売を行っております。

なお、平成19年2月にイチコウ・マニファクチャリング・インクを清算し、イチコウ・ミツバ・インクを設立しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

[連結子会社]

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ピア㈱	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売 及びスポーツ用品 の販売	52.0	自動車部品の販売を行 っており、設備の一部貸与 があります。役員の兼任 があります。
イチコウ・ミツバ・イン ク	米国 ケンタッキー州	12,000千ドル	自動車部品の製造 販売	75.0	自動車部品の製造販売を 行っております。役員の 兼任があります。
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	〃	100.0	自動車部品の製造販売を 行っており、設備の一部 貸与があります。役員の 兼任があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	自動取出機の製造 販売	98.9	自動取出機の製造販売を 行っております。
㈱ハクデン	埼玉県さいたま市	35百万円	自動車部品の製造 販売	90.9	自動車部品の製造販売を 行っており、設備の一部 貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サ ービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサービ ス業を行っており、設備 の一部貸与があります。
㈱不二ダイカスト製作所	埼玉県児玉郡	62百万円	自動車部品の製造 販売	100.0 (16.0)	自動車部品の製造販売を 行っております。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	100.0 (9.5)	自動車部品の製造販売を 行っており、設備の一部 貸与があります。
イチコウ・マレーシア・ SDN. BHD.	マレーシア ネグリ・センピラ ン州	9,000千マレーシア リングgit	〃	70.0	自動車部品の製造販売を 行っております。役員の 兼任があります。
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	自動車部品、検具 の製造販売	100.0	自動車部品、検具の製造 販売を行っており、設備 の一部貸与があります。
市光インターナショナル ㈱	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の 輸出入販売	70.0	自動車用の原材料の販売 を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造 販売	59.1	自動車用電球の製造、販 売を行っております。
P T. イチコウ・インド ネシア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造 販売	70.0	自動車部品の製造販売を 行っております。役員の 兼任があります。

[持分法適用関連会社]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
健光實業股份有限公司	中華民国台湾省	100,000 千NTドル	自動車部品の製造 販売	50.0	自動車部品の製造販売を 行っております。役員の 兼任があります。

[その他の関係会社]

名称	住所	資本金 (EURO百万)	事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	233	自動車産業用の部 品・集積回路システ ム及びモジュールの 供給	[29.56]	—
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	147	持株会社	29.56	—

- (注) 1. P T. イチコウ・インドネシア及びイチコウ・ミツバ・インクは特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社、関連会社及び関係会社のうちには有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有（被所有）割合の（ ）は間接所有割合で内数であり、[]は間接被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品製造販売事業	3,281
その他事業	76
合計	3,357

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
2,120	40 7	18 9	5,992,375

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と呼称し、平成19年3月31日現在の組合員数は1,830名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格は高い状態で推移したものの、世界経済の拡大に伴ない輸出が引き続き増加したことにより、国内の堅調な需要と相まって企業の設備投資は増加基調にあり雇用所得の伸びを背景に個人消費も底堅いものとなり、緩やかな景気拡大が続きしました。

海外におきましては、米国では、景気拡大のテンポが減速するものの、企業は高水準の収益が続き、設備投資の伸びは増加を続ける等、総じて堅調に経過しました。欧州においても、生産増加と企業収益改善が設備投資や個人消費の回復に繋がり、景気回復が続きしました。アジアにおいても、中国では内外需ともに力強い拡大を続け、新興国、ASEAN諸国地域でも全体として景気拡大が持続しました。

自動車業界におきましては、国内新車市場は、自動車保有期間の長期化やその購買層の減少等もあり、横ばいの状況が続きしました。しかしながら、輸出においては、アジア向けが微減したものの、北米向けが30%程度的大幅な増加に加え、欧州、中近東等も10%前後の増加となりました。これらの結果、国内生産台数についても乗用車の生産台数は7%程度の増産となり、全般にわたり堅調な推移を示しました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画、年度方針に基づき、収益力の向上、グローバル販売計画の作成とその実施体制の確立、企業信頼度の向上及び「人財」の育成強化に取り組みました。

収益力の向上については、生産ロスの低減を始めとする無駄の排除、付加価値製品の研究と短期開発の推進を展開しました。グローバル販売計画の作成とその実施体制の確立については、販売戦略や技術開発、生産体制及び品質向上への取り組み等の情報を市光グループ全体で共有し、お客様のニーズに即応できる体制の確立を図りました。企業信頼度の向上及び「人財」の育成については、市場クレーム・納入不良の撲滅、技術ノウハウの伝承とスキル向上をそれぞれ進めてきました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高状況及び営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は117,140百万円（前年同期比0.8%減）で、自動車関連以外の部門におきましては3,384百万円（同8.9%増）となりました。

上記により、当連結会計年度の売上高は120,524百万円（同0.6%減）となり、収益面につきましては、合理化による原価改善や設備投資の効果等により、営業利益は3,277百万円（同52.0%増）、経常利益は4,162百万円（同41.5%増）を計上しましたが、当社製品の品質問題に関わる処置費用の見込額を特別損失として計上したこと等により、当期純損失は900百万円（前年同期は当期純利益1,448百万円）となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、売上高111,480百万円（前年同期比0.1%減）となり、設備投資、合理化等により、営業利益は2,812百万円（同57.3%増）となりました。

②北米

アメリカは、売上高は5,482百万円（同7.2%減）となり、営業損失で139百万円（同23.1%減）となりました。

③アジア

マレーシア及びインドネシアは、売上高は5,442百万円（同8.5%減）となり、営業利益は467百万円（同9.6%増）を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が110百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益2,607百万円）と減少しましたが、製品保証引当金の増加、投資有価証券売却による収入等により前連結会計年度に比べ7,007百万円増加し、当連結会計年度末は13,790百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,717百万円（前年同期25.0%増）となりました。これは主として、製品保証引当金の増加7,160百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,160百万円（前年同期比45.2%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得11,786百万円及び投資有価証券の売却による収入11,130百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,441百万円（前連結会計年度は1,672百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入7,070百万円、長期借入れの返済4,485百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	117,579	99.3
その他事業 (百万円)	3,396	109.0
合計 (百万円)	120,976	99.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	117,140	99.2
その他事業 (百万円)	3,384	108.9
合計 (百万円)	120,524	99.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車㈱	23,916	19.7	21,753	18.0
トヨタ自動車㈱	34,995	28.9	41,102	34.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の自動車業界を取り巻く環境は、BRICsを始めとする新興国が著しい経済成長を遂げる等拡大傾向にあり、日本の自動車メーカーの海外生産・販売台数は増加傾向が続くものと思われま

す。一方日本国内における海外輸出を含めた国内生産台数は、1,000万台+αと見込んでおりますが、生産数量の拡大が期待できないことに加え、原油・素材価格の上昇、消費者需要の飽和、小型車や軽自動車への需要シフトによる販売金額の低下等懸念材料も多く、当社グループにとって厳しい状況は継続するものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当連結会計年度において、当社グループは900百万円の当期純損失を計上いたしました。これは、当社グループの製品に係る品質問題に起因する処置費用の計上によるものであります。当該問題の発生状況及び発生原因は以下のとおりであります。

1. 発生状況

当社グループが製造、納入した北米向け自動車用前照灯、ならびに信号灯に関して、一部の製品が現地法規を満足していないとの指摘を受け、グループ内の担当部門において調査した結果、同事実を確認いたしました。

2. 発生原因

- ・ 当社の初期開発品であったプロジェクター式ヘッドランプ及びLEDリアコンビネーションランプの設計開発段階における配光性能余裕不足
- ・ 設計図面を軸とした判断基準の不足

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

前述の品質問題の発生によって失われた信頼を回復すべく、当社は「品質第一の企業への体質改革」を基本方針に掲げ、当社グループの総力を挙げて高品質かつ効率的な業務体制への変革を展開してまいります。

次に、品質問題に起因する当期純損失の計上によって鈍化した成長を加速させるため、本年度（平成19年度）を初年度とした向こう3ヵ年の「第2次中期経営計画」を基本とする実行計画を策定し、計画達成のためにグループを挙げて取り組んでまいります。特記すべき収益力向上のための戦略は、中国における自動車用ランプの生産拠点である市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司の有効活用による新市場での対応力強化、及び国内における自動車メーカーの一大生産拠点である九州地区新工場の活用による生産、物流等の効率化であります。

第三に、グローバル事業展開として、提携先であるヴァレオ社との間で、技術その他の分野にわたり各種プロジェクトグループで協同作業を行なうことにより、各々の取組課題を分担して効率的な解決を図ってまいります。併せて、両社で使用する部品の共同購入を通じて標準化を推進し、受注製品の全世界的な効率的供給を進めてまいります。

最後に、環境対策として、企業としての社会的責任を果たすべく、既に取得しているISO-14001を当社グループを構成する各社へ拡大し、環境負荷軽減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

[技術契約の概要]

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成11年4月15日より 平成19年4月14日まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9年11月21日より 製品販売終了まで
インド フィエム・インダストリーズ	自動車用バックミラーの製造技術	ノウハウの提供	平成17年11月11日より 平成22年11月10日まで (1年間毎の自動延長)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、開発に関する意思決定機関として技術会議を中心に、開発の方向付け、戦略の策定を行なっております。

現在の研究開発は、「研究開発部」において先端技術を開発する研究を、また「技術本部」において新製品を創造する製品開発を行なっており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行なっております。

当連結会計年度に投入した研究開発費は58億円であり、主要な課題は次のとおりであります。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、57,388百万円（前連結会計年度末は46,896百万円）となり、10,492百万円の増加となりました。現金及び預金の増加7,150百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、50,615百万円（前連結会計年度末は51,599百万円）となり、984百万円の減少となりました。建物及び構築物の増加1,352百万円、投資有価証券の減少4,147百万円が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、47,461百万円（前連結会計年度末は38,234百万円）となり、9,227百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加1,175百万円、製品保証引当金の増加7,160百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、29,431百万円（前連結会計年度末は26,581百万円）となり、2,849百万円の増加となりました。退職給付引当金の増加790百万円、長期借入金の増加2,081百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、31,110百万円となりました。

2. キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,790百万円となり、7,007百万円の増加となりました。営業活動の結果獲得した資金は8,717百万円となりました。主な要因としては、製品保証引当金の増加7,160百万円等によるものです。投資活動の結果使用した資金は4,160百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得11,786百万円及び投資有価証券の売却による収入11,130百万円等によるものであります。財務活動の結果獲得した資金は2,441百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる借入7,070百万円及び長期借入金の返済4,485百万円等によるものであります。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、120,524百万円となり、前連結会計年度比689百万円の減収となりました。売上原価は、102,333百万円となり、前連結会計年度比1,246百万円の減少となりました。売上原価率では0.6%減少しました。販売費及び一般管理費は14,913百万円となり、前連結会計年度比564百万円の減少となりました。売上高比率は、12.4%となり前連結会計年度比0.3%減少しております。

以上の結果、営業利益は3,277百万円となり、前連結会計年度比1,121百万円の増益となりました。

営業外収益は、1,730百万円となり、前連結会計年度比213百万円増加しました。増加の主な要因としては、開発費及び技術支援料の増加222百万円であります。また、営業外費用は、845百万円となり、前連結会計年度比114百万円の増加となりました。

上記により、経常利益は4,162百万円となり、前連結会計年度比1,221百万円の増益となりました。特別利益は、4,673百万円となり、前連結会計年度比4,618百万円の増加となりました。増加の主な要因としては、投資有価証券売却益で3,849百万円の増加であります。また、特別損失は、8,946百万円となり、8,557百万円の増加となりました。増加の主な要因としては、製品保証引当金繰入額8,521百万円であります。

以上により、当期純損失は900百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために自動車部品製造販売事業で3,909百万円、その他事業で2百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	621
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	111
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	162
当社大泉製造所	群馬県邑楽郡	自動車部品製造販売	184
当社本社関係	東京都品川区	自動車部品製造販売	1,494
九州市光工業㈱	大分県中津市	自動車部品製造販売	542

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製造販売	生産設備	1,349	2,451	326 (76,221.42)	665	4,793	903
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製造販売	生産設備	506	778	227 (50,900.17)	172	1,685	257
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製造販売	生産設備	1,319	2,330	371 (120,669.55)	819	4,841	405
大泉製造所 (群馬県邑楽郡)	自動車部品製造販売	生産設備	922	921	117 (42,492.12)	181	2,142	229
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務施設	2,836	56	2,876 (161,485.64)	45	5,815	199

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世田 谷区)	自動車部品 製造販売 その他	生産設備他	597	11	995 (204.52)	338	1,942	146
市光エンジニア リング㈱	本社 (群馬県前橋 市)	その他	生産設備他	34	7	210 (11,150.65)	3	255	32
九州市光工業㈱	本社 (大分県中津 市)	自動車部品 製造販売	生産設備他	8	575	— —	5	589	82
美里工業㈱	本社 (埼玉県児玉 郡美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	182	133	248 (19,556.00)	17	581	118
㈱不二ダイカス ト製作所	本社 (埼玉県児玉 郡美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	245	124	287 (11,004.11)	87	745	48
㈱ライフエレッ クス	本社 (群馬県邑楽 郡邑楽町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	273	458	372 (51,250.00)	52	1,156	117

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・ミツ バ・インク	本社 (米国ケンタッ キー州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	399	395	93 (267,102.00)	3	892	202
イチコウ・マレ ーシア SD N. BHD.	本社 (マレーシア ネグリ・センビ ラン州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	276	233	62 (40,500.00)	136	707	226
P.T. イチコ ウ・インドネシ ア	本社 (インドネシア ウエストジャワ 州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	352	677	80 (29,968.00)	215	1,326	185

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(有)館林メーリング等に貸与中の土地1,169百万円(34,515.91㎡)、建物及び構築物2,595百万円、機械装置及び運搬具91百万円、工具器具及び備品13百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	356	—	長期借入金	平成19年4月	平成20年3月	5%
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	717	—	長期借入金	平成19年4月	平成20年3月	8%
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	482	—	長期借入金	平成19年4月	平成20年3月	3%
当社大泉製造所	群馬県邑楽郡	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	1,272	—	長期借入金	平成19年4月	平成20年3月	14%
九州市光工業(株)	大分県中津市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	132	—	長期借入金	平成19年4月	平成20年3月	14%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	—
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110	8,929	110	7,393

(注) 転換社債の転換によるものであります。(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	35	124	57	1	7,531	7,799	—
所有株式数(単元)	—	27,087	754	14,350	30,812	3	22,670	95,676	360,851
所有株式数の割合(%)	—	28.31	0.79	15.00	32.20	0.00	23.70	100.0	—

(注) 1. 自己株式86,106株は〔個人その他〕に86単元及び〔単元未満株式の状況〕に106株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・パイエン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	28,249	29.41
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,344	2.44
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,860	1.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,224	1.27
計		53,869	56.09

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,224千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 86,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,590,000	95,590	—
単元未満株式	普通株式 360,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,590	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株 (議決権40個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業㈱	品川区東五反田5丁目10番18号	86,000	—	86,000	0.09
計	—	86,000	—	86,000	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,514	4,243,841
当期間における取得自己株式	1,778	569,709

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	86,106	—	87,884	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円（うち中間配当3円）を実施することを決定いたしました。

内部留保した資金につきましては、財務体質を強化し、企業競争力の向上を図るために有効な投資をしまる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月17日 取締役会決議	287	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	287	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	253	284	326	465	424
最低（円）	181	192	233	253	289

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	383	372	338	350	375	351
最低（円）	341	289	310	324	320	320

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 侑男	昭和15年11月18日生	昭和44年11月 当社入社 平成元年4月 当社人事部付主管兼イチコウ・マニファクチャリング・インク工場長(出向) 平成元年6月 取締役 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年5月 市光インターナショナル株式会社取締役社長 平成9年6月 専務取締役国際本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任(現在) 平成18年6月 ピア株式会社代表取締役会長就任	(注)4	404
取締役副社長		青木 俊朗	昭和16年8月31日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 理事特器事業部長 平成7年6月 取締役特器副事業部長 平成10年7月 取締役営業本部副本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成15年6月 専務取締役営業本部長 平成19年6月 取締役副社長就任(現在)	(注)4	30
取締役副社長	技術本部長 購買本部長	津崎 栄二	昭和17年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年2月 理事ランプ副事業部長兼管理部長 平成11年6月 取締役ランプ副事業部長兼管理部長 平成12年3月 取締役生産本部副本部長 平成13年6月 取締役購買本部副本部長 平成15年6月 取締役購買本部長 平成17年6月 常務取締役購買本部長 平成19年6月 取締役副社長技術本部長兼購買本部長就任(現在)	(注)4	7
専務取締役	生産本部長	安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年2月 理事生産統括部長 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼生産統括部長 平成17年3月 取締役生産本部副本部長 平成17年6月 常務取締役生産本部長 平成19年6月 専務取締役生産本部長就任(現在)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		大坪 千二	昭和19年11月14日生	昭和39年9月 当社入社 平成12年12月 理事経理部長 平成15年6月 取締役経理部長兼関連事業室長 平成18年6月 ピア株式会社代表取締役社長 平成19年6月 常務取締役就任(現在) ピア株式会社代表取締役会長就任(現在)	(注)4	10
常務取締役	品質保証本部長	小宮山 文夫	昭和23年3月10日生	昭和44年5月 当社入社 平成15年4月 MCFリーダー 平成15年6月 取締役MCFリーダー 平成16年2月 取締役ミラー本部長 平成19年6月 常務取締役品質保証本部長就任(現在)	(注)4	5
常務取締役	営業本部長	後藤 博美	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 P.T. イチコウ・インドネシア取締役社長 平成17年6月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長就任(現在)	(注)4	5
取締役	技術本部 副本部長	米山 洋一	昭和25年11月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 理事技術本部副本部長 平成17年6月 取締役技術本部副本部長就任(現在)	(注)4	5
取締役	秘書室長	中村 智	昭和29年4月17日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年7月 同行香港支店副支店長 平成16年2月 当社国際部長 平成17年6月 取締役経営企画室長兼国際部長 平成19年6月 取締役秘書室長就任(現在)	(注)4	5
取締役	技術本部 副本部長	ジャン・ポール・ラヴィエ	昭和23年12月20日生	昭和47年10月 ヴァレオ入社 平成13年1月 ヴァレオライティング先行開発部長 平成17年6月 当社取締役技術本部副本部長就任(現在)	(注)4	-
取締役	経理部長	米田 撰津太郎	昭和25年10月31日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年11月 みずほ総合研究所株式会社執行役員 平成18年6月 丸三証券株式会社 取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役経理部長就任(現在)	(注)4	-
取締役	技術本部 副本部長	谷野 幹男	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年4月 同社Q&CS品質戦略グループ 平成18年4月 当社入社 平成19年3月 理事技術本部副本部長 平成19年6月 取締役技術本部副本部長就任(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証本部 副本部長	飯野 晴康	昭和26年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年3月 理事品質保証本部副本部長 平成19年6月 取締役品質保証本部副本部長就任（現在）	(注) 4	1
取締役	営業本部 副本部長	加藤 章夫	昭和27年5月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年7月 理事営業本部中部支店支店長 平成19年6月 取締役営業本部副本部長就任（現在）	(注) 4	—
取締役	生産技術本部 本部長	碓 幸雄	昭和29年1月9日生	昭和53年4月 日産車体株式会社入社 平成17年4月 生産技術統括部長 平成18年7月 当社入社 平成19年3月 理事生産技術本部副本部長 平成19年6月 取締役生産技術本部本部長就任（現在）	(注) 4	—
取締役	購買本部 副本部長	田中 薫	昭和30年5月14日生	昭和63年11月 当社入社 平成19年3月 理事購買本部副本部長 平成19年6月 取締役購買本部副本部長就任（現在）	(注) 4	—
取締役	経営企画部長	笠井 義孝	昭和30年6月28日	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年4月 東南アジア日産株式会社 平成18年4月 当社入社 平成18年7月 国際部長 平成19年6月 取締役経営企画部長就任（現在）	(注) 4	2
取締役		ティエリー・ドゥ リュウ	昭和25年4月22日生	昭和52年3月 ヴァレオ入社 平成10年6月 ヴァレオ・グループ副社長 兼ヴァレオジャパン社長 (現在) 平成13年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 4	—
取締役		クロード・レシュ レ	昭和23年12月13日生	平成3年5月 ヴァレオ入社 平成9年4月 ヴァレオ・グループ副社長 兼ヴァレオエレクトロニク ス社長 平成13年3月 ヴァレオ・グループ副社長 兼ヴァレオエレクトロニク ス社長兼コネクティブ社長 平成17年4月 ヴァレオ・グループ副社長 兼ヴァレオライティング社 長 平成17年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山本 文雄	昭和15年1月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年6月 取締役関連事業室長 平成13年6月 取締役関連事業室長兼事業開発部長 平成15年6月 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現在)	※5	—
監査役	常勤	住野 綱生	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 情報システム部部长 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	※5	—
監査役		堤 淳一	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 塚本重頼法律事務所入所 平成12年10月 堤総合法律事務所設立 平成14年2月 丸の内中央法律事務所と改称 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	※5	—
監査役		蛭子 優	昭和23年5月2日生	昭和52年11月 アーサー・アンダーセン会計事務所勤務 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 双葉電子工業株式会社勤務 平成3年9月 エーシーニールセン・コーポレーション株式会社取締役・経理法務部長就任 平成15年4月 えびす国際会計事務所を開設 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	※5	—
計						478

- (注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。
2. 取締役ティエリー・ドゥリュウ、クロード・レシュレは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役堤 淳一、蛭子 優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植松 功	昭和16年8月20日生	昭和49年4月 弁護士登録 金末法律事務所勤務 昭和53年4月 植松法律事務所設立 平成8年度 東京弁護士会副会長 平成14年度 東京弁護士会連合会常務理事 平成16年6月 当社補欠監査役	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安全と快適を提供する自動車部品専門メーカーとしての社会的責任を自覚し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指すべく、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要課題として位置付け、以下に記す施策を展開しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を経営管理体制の礎とし、そのガバナンス体制は以下のとおりであります。

① 取締役会

取締役会は、3ヶ月に1回以上の開催を原則に概ね年間10回以上召集することとし、必要がある場合においては随時これを開催して、当社の経営方針、政策及び重点業務の審議を行い、併せて業務執行の決定、及び取締役の業務執行を監督しております。

当連結会計年度末の取締役会は18名の取締役で構成されております。取締役のうち2名は社外取締役であり、いずれも豊富な経験を有する経営者としての立場から当社の業務執行に関して助言を行なっております。

なお、自己株式の取得に関しましては、機動的な資本政策の遂行を可能ならしめるべく、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって取得することができる旨の規程を定款で定めております。

② 監査役会

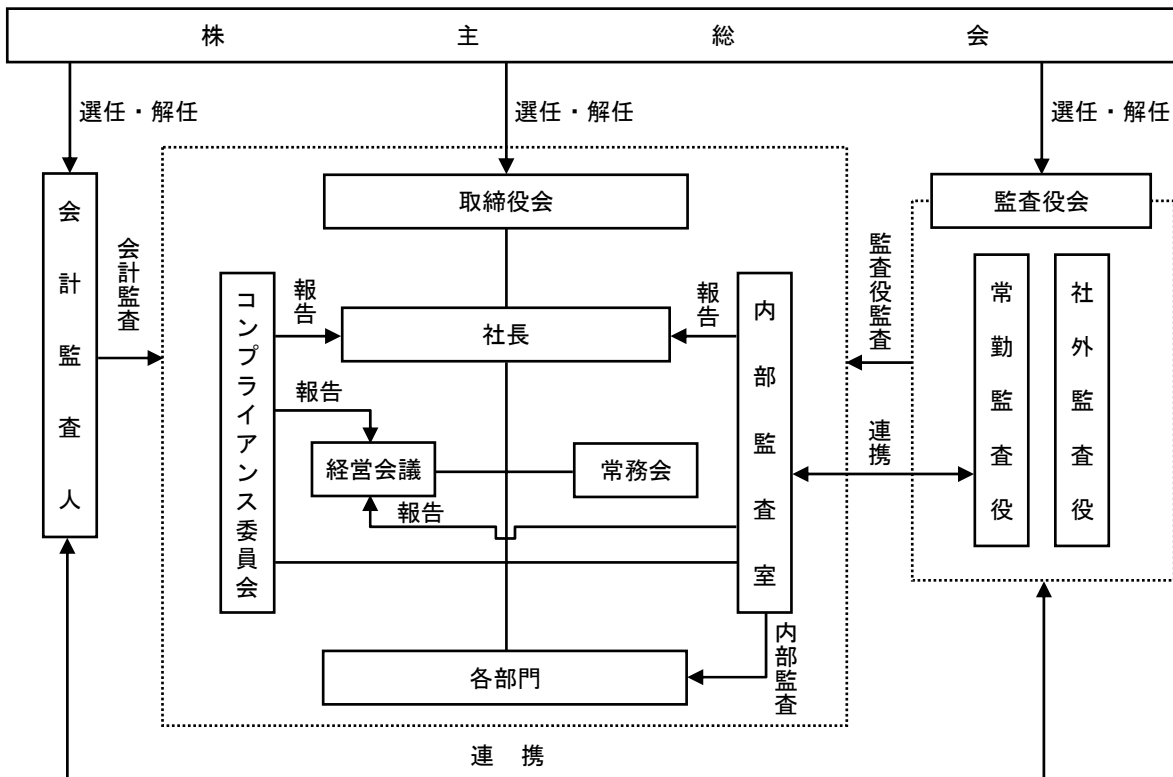
監査役会は4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されており、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や重要な書類の閲覧等を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

③ その他の任意機関

上記のほか、その他の任意機関として経営会議及び常務会を常設しております。

経営会議は常勤の取締役及び常勤監査役で構成され、会社の経営方針、政策並びに重点業務の審議を行うとともに、社内外に亘る各部門の調整、統一を図っております。

常務会は社長、副社長、専務及び常務取締役で構成され、重要な経営戦略、中期・年度の経営方針、その他会社運営上の重要事項で経営会議に付議すべき事項について協議しております。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の基本方針は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、コンプライアンス規程を制定し、企業倫理行動指針、社内通報制度の整備、委員会等の展開組織、役割等を定め、委員会は年度方針を立てその計画に従って活動し、成果を報告することとします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会をはじめ社内の重要会議の議事録及び重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を設け、それに基づいて適正に保存・管理を行ないます。また、情報セキュリティポリシーを定め、情報の信頼性、安全性、機密性の確保に努めるとともに、適時・適正な開示を行なうこととします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスクマネジメント方針を制定し、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を全社的に整備することとします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は毎年、中期経営計画、年度経営方針を経営会議において審議決定し、その戦略目標を各部門の方針管理に展開して、経営資源の効率的配分を行い業務展開します。取締役の業務執行状況は、四半期ごとに取締役会にて報告確認するとともに、部署長の業務執行状況は、監査役が同席する年2回の経営首脳診断で計画の進捗状況等を確認することとします。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の関係子会社については、「関係会社管理規程」及び「海外関係会社管理規程」に基づき、関係会社統括部門が企業経営の健全性、効率性をチェックし、是正、指導を行なうこととします。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、補助業務を内部監査室に併せて担当させることができるものとします。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事異動、評価等を行なう場合は、予め監査役に相談し、意見を求めることとします。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要会議に出席し情報収集するとともに、監査役が作成した監査計画書に基づく監査役監査に対して、取締役は全面的に協力し、情報提供を行なうこととします。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役と定期的に意見交換会を開催します。また、監査役と内部監査室は、監査業務を補完し合うことにより監査の実効性を高めることとします。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社の内部監査部門は内部監査室であり、構成人員は5名であります。その主たる業務は、取締役及び全ての社員の職務執行が、法令・定款はもとより社内の規程要領に適合することを確保するため、及び各部門の業務の適正、有効性を確保するための内部統制システムの構築推進とその運用監査、及び改善指導であります。

② 監査役監査の状況

各監査役は、法令、定款及び監査役監査基準に基づき監査を実施しており、その実施状況と監査結果については社長及び経営会議で報告を行なうほか、定期的に社長との会合をもち意見の交換を行なっております。また、前項に記した内部監査部門との緊密な連携を保つことにより、より効率的な監査の実施に努めております。

会計監査人との連携に関しましては、定期的な会合をもつことにより、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等の報告や監査重点項目の説明を受ける等、積極的な意見及び情報の交換を行なっております。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法監査を受けております。当社は、会計監査人の監査報告を受けて会計上の課題に関する意見を交換しております。

業務を執行した会計監査人は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 土井 英雄	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 青柳 好一	新日本監査法人

(注) 上記のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役ティエリー・ドゥリュウ氏は、ヴァレオジャパン株式会社の代表取締役、ヴァレオエンジンクーリングジャパン株式会社の代表取締役等、他の会社の業務執行者又は社外役員を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有していません。

社外取締役クロード・レシュレ氏は、フォシャン・イチコウ・ヴァレオ・オート・ライティング・システムズCo.,Ltd、ヒューバイ・ヴァレオ・オート・ライティング・カンパニーLtd、ヴァレオ・シルヴァニアL.L.C.の会長等、他の会社の業務執行者又は社外役員を兼任しております。ヒューバイ・ヴァレオ・オート・ライティング・カンパニーLtd.及びヴァレオ・シルヴァニアL.L.C.は、当社との間に取引関係を有しておりますが、当該取引については取締役会の承認（会社法第356条）を受けております。

社外監査役堤淳一氏は弁護士であり、当連結会計年度において、当社は同氏より法律問題に係る助言等を受けております。

社外監査役蛭子優氏は公認会計士であります。当社と同氏との間で取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	285百万円	(うち社外取締役に支払った報酬 100百万円)
監査役を支払った報酬	26百万円	(うち社外取締役に支払った報酬 5百万円)

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 取締役に支払った報酬には、平成19年6月28日開催の第77回定時株主総会で承認された役員賞与270万円、及び退任役員に対する慰労金124百万円を含めて記載しております。

(7) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人及び東陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計期間及び前事業年度	新日本監査法人及び東陽監査法人
当連結会計期間及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,385		14,536
2. 受取手形及び売掛金	※3,6		24,391		23,272
3. 有価証券			93		93
4. たな卸資産			8,180		8,629
5. 前払金			1,488		1,346
6. 繰延税金資産			1,543		4,848
7. その他			3,912		4,705
貸倒引当金			△99		△43
流動資産合計			46,896	47.6	57,388
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		23,295		25,728	
減価償却累計額		14,823	8,471	15,904	9,823
(2) 機械装置及び運搬具		36,830		39,083	
減価償却累計額		27,171	9,659	29,517	9,565
(3) 工具器具及び備品		16,153		16,648	
減価償却累計額		13,440	2,712	13,751	2,896
(4) 土地			5,844		6,089
(5) 建設仮勘定			1,577		3,370
有形固定資産合計			28,265	28.7	31,746
2. 無形固定資産			205	0.2	211
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		13,342		9,195
(2) 長期貸付金			27		381
(3) 繰延税金資産			6,711		5,326
(4) その他	※1,2		3,087		3,793
貸倒引当金			△39		△39
投資その他の資産合計			23,128	23.5	18,657
固定資産合計			51,599	52.4	50,615
資産合計			98,495	100.0	108,004

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	20,890		22,065	
2. 短期借入金	※2	4,554		4,729	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	4,430		4,942	
4. 1年以内償還予定の 社債		80		80	
5. 未払金		776		2,458	
6. 未払法人税等		1,744		220	
7. 未払費用		3,096		3,421	
8. 役員賞与引当金		—		31	
9. 製品保証引当金		473		7,633	
10. 従業員預り金		370		353	
11. 設備支払手形		704		460	
12. その他		1,113		1,064	
流動負債合計		38,234	38.8	47,461	43.9
II 固定負債					
1. 社債		260		180	
2. 長期借入金	※2	12,588		14,670	
3. 繰延税金負債		15		12	
4. 退職給付引当金		11,668		12,459	
5. 役員退任慰労引当金		265		321	
6. 連結調整勘定		6		—	
7. 負ののれん		—		10	
8. その他		1,777		1,777	
固定負債合計		26,581	27.0	29,431	27.3
負債合計		64,816	65.8	76,893	71.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,512	1.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,929	9.1	—	—
II 資本剰余金		7,840	8.0	—	—
III 利益剰余金		15,221	15.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,625	2.7	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,431	△2.5	—	—
VI 自己株式	※5	△18	△0.0	—	—
資本合計		32,167	32.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		98,495	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,929	8.3
2. 資本剰余金		—	—	7,840	7.3
3. 利益剰余金		—	—	13,688	12.6
4. 自己株式		—	—	△22	△0.0
株主資本合計		—	—	30,436	28.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△200	△0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△1,287	△1.2
評価・換算差額等合計		—	—	△1,488	△1.4
III 少数株主持分		—	—	2,162	2.0
純資産合計		—	—	31,110	28.8
負債純資産合計		—	—	108,004	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			121,214	100.0		120,524	100.0
II 売上原価	※2		103,579	85.5		102,333	84.9
売上総利益			17,634	14.5		18,191	15.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		15,478	12.7		14,913	12.4
営業利益			2,156	1.8		3,277	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		91			125		
2. 受取配当金		142			201		
3. 連結調整勘定償却額		6			—		
4. 負ののれん償却額		—			8		
5. 固定資産賃貸料		405			415		
6. 受入金型補償料		16			120		
7. ロイヤリティー		184			140		
8. 開発費及び技術支援料		152			374		
9. 為替差益		265			—		
10. 持分法による投資利益		56			—		
11. その他		195	1,516	1.3	342	1,730	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		378			361		
2. 社債利息		42			1		
3. 固定資産貸与費用		169			124		
4. 為替差損		—			221		
5. 持分法による投資損失		—			8		
6. その他		140	731	0.7	128	845	0.6
経常利益			2,941	2.4		4,162	3.5
VI 特別利益							
1. 固定資産処分益	※3	5			45		
2. 投資有価証券売却益		0			3,849		
3. 関係会社株式売却益		39			—		
4. 貸倒引当金戻入益		9			81		
5. その他		0	54	0.0	697	4,673	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産処分損	※4	255		354	
2. 減損損失	※5	110		61	
3. 製品保証引当金繰入額		—		8,521	
4. その他		22	388	9	8,946
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			2,607		△110
法人税、住民税及び事業税		1,974		389	
法人税等調整額		△893	1,080	27	417
少数株主利益			78		372
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,448		△900

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			7,840
II. 資本剰余金期末残高			7,840
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			14,184
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,448	
2. 持分法適用による増加高		196	1,644
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		575	
2. 役員賞与		32	608
IV. 利益剰余金期末残高			15,221

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)			△287		△287					△287
剰余金の配当			△287		△287					△287
役員賞与 (注)			△55		△55					△55
当期純損失			△900		△900					△900
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△2,825	1,143	△1,682	650	△1,032
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	△1,532	△4	△1,536	△2,825	1,143	△1,682	650	△2,568
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		2,607	△110
減価償却費		4,449	4,280
減損損失		110	61
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		16	△56
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△6	7,160
退職給付引当金 (役員退任慰労引当金 含む) の増加額		1,381	846
受取利息及び受取配当金		△233	△327
支払利息		421	362
持分法による投資損失 (△利益)		△56	8
投資有価証券売却益		△0	△3,849
関係会社株式売却益		△39	—
有形固定資産処分損益		242	308
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,047	1,153
たな卸資産の減少額 (△増加額)		351	△97
未収入金他の減少額 (△増加額)		428	△927
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,196	1,292
未払費用他の増加額		783	1,224
役員賞与の支給額		△33	△56
その他		65	△605
小計		8,244	10,668
利息及び配当金の受取額		232	325
利息の支払額		△421	△362
法人税等の支払額		△1,084	△1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,971	8,717

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△1,080	△793
定期預金の払戻しによる収入		435	650
有価証券の取得による支出		△73	△75
有価証券の売却による収入		323	75
有形固定資産の取得による支出		△12,331	△11,786
有形固定資産の売却による収入		5,623	5,761
投資有価証券の取得による支出		△25	△7,938
投資有価証券の売却による収入		57	11,130
貸付金の回収による収入		1	1
関連会社への出資による支出		△413	△1,003
その他		△101	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,584	△4,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (△減少額)		△397	175
社債の償還による支出		△1,019	△80
長期借入れによる収入		5,340	7,070
長期借入金の返済による支出		△5,002	△4,485
少数株主からの出資による収入		—	355
配当金の支払額		△575	△575
少数株主への配当金の支払額		△12	△13
その他		△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,672	2,441
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△63	8
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,349	7,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,133	6,783
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,783	13,790

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>上記のうち、イチコウ・ミツバ・インクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイチコウ・マニファクチャリング・インクは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……………償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品 ……………先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……………定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……………同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの ……………同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………同左</p> <p>② 無形固定資産……………同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金</p> <p>役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は16,474百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,024百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は31百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は110百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,948百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

[連結貸借対照表関係]

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																													
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">553 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	553 百万円	その他(出資金)	789	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">428百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,792 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	549 百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	428百万円)	その他(出資金)	1,792 百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,698百万円)																																																																																	
投資有価証券(株式)	553 百万円																																																																																													
その他(出資金)	789																																																																																													
投資有価証券(株式)	549 百万円																																																																																													
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	428百万円)																																																																																													
その他(出資金)	1,792 百万円																																																																																													
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,698百万円)																																																																																													
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">891 百万円(</td> <td style="text-align: right;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,527</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	担保資産			建物	891 百万円((ー 百万円)	構築物	0	(ー)	機械装置	43	(ー)	工具器具及び備品	1	(ー)	土地	1,742	(ー)	投資有価証券	157	(ー)	投資その他の資産 (その他)	295	(ー)	合計	3,133	(ー)	担保付債務			短期借入金	1,405	(ー)	1年以内返済予定	813	(ー)	長期借入金	1,308	(ー)	長期借入金	1,308	(ー)	合計	3,527	(ー)	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">480 百万円(</td> <td style="text-align: right;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td style="text-align: right;">(213)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">(29)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> <td style="text-align: right;">(243)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,081</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	担保資産			預金	480 百万円((ー 百万円)	建物	1,048	(213)	構築物	-	(ー)	機械装置	29	(29)	工具器具及び備品	-	(ー)	土地	1,739	(ー)	投資有価証券	145	(ー)	投資その他の資産 (その他)	95	(ー)	合計	3,539	(243)	担保付債務			短期借入金	1,365	(ー)	1年以内返済予定	847	(ー)	長期借入金	1,868	(ー)	長期借入金	1,868	(ー)	合計	4,081	(ー)
担保資産																																																																																														
建物	891 百万円((ー 百万円)																																																																																												
構築物	0	(ー)																																																																																												
機械装置	43	(ー)																																																																																												
工具器具及び備品	1	(ー)																																																																																												
土地	1,742	(ー)																																																																																												
投資有価証券	157	(ー)																																																																																												
投資その他の資産 (その他)	295	(ー)																																																																																												
合計	3,133	(ー)																																																																																												
担保付債務																																																																																														
短期借入金	1,405	(ー)																																																																																												
1年以内返済予定	813	(ー)																																																																																												
長期借入金	1,308	(ー)																																																																																												
長期借入金	1,308	(ー)																																																																																												
合計	3,527	(ー)																																																																																												
担保資産																																																																																														
預金	480 百万円((ー 百万円)																																																																																												
建物	1,048	(213)																																																																																												
構築物	-	(ー)																																																																																												
機械装置	29	(29)																																																																																												
工具器具及び備品	-	(ー)																																																																																												
土地	1,739	(ー)																																																																																												
投資有価証券	145	(ー)																																																																																												
投資その他の資産 (その他)	95	(ー)																																																																																												
合計	3,539	(243)																																																																																												
担保付債務																																																																																														
短期借入金	1,365	(ー)																																																																																												
1年以内返済予定	847	(ー)																																																																																												
長期借入金	1,868	(ー)																																																																																												
長期借入金	1,868	(ー)																																																																																												
合計	4,081	(ー)																																																																																												
<p>※3 受取手形割引高 454 百万円</p>	<p>※3 受取手形割引高 468 百万円</p>																																																																																													
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,036,851株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																																																																													
<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式73,592株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																																																													
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	受取手形	172百万円	支払手形	123百万円																																																																																									
受取手形	172百万円																																																																																													
支払手形	123百万円																																																																																													

[連結損益計算書関係]

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料及び手当		4,805	百万円	給料及び手当		5,073	百万円
退職給付費用		871		退職給付費用		726	
運賃		2,322		運賃		2,362	
製品保証引当金繰入額		524		製品保証引当金繰入額		605	
役員退任慰労引当金繰入額		72		役員退任慰労引当金繰入額		57	
貸倒引当金繰入額		25		貸倒引当金繰入額		26	
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
5,509百万円				5,879百万円			
※3 内訳は次のとおりであります。				※3 内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		3	百万円	機械装置及び運搬具		5	百万円
工具器具及び備品		1		工具器具及び備品		40	
※4 内訳は次のとおりであります。				※4 内訳は次のとおりであります。			
建物		42	百万円	建物		43	百万円
機械装置及び運搬具		73		機械装置及び運搬具		177	
工具器具及び備品		132		工具器具及び備品		133	
その他		7					
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円	東京都 中央区 他	店舗	建物 工具器具 及び備品	55百万円 6百万円
<p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価格に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>				<p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>			

[連結株主資本等変動計算書関係]

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,385百万円	現金及び預金勘定 14,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △602百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △745百万円
現金及び現金同等物 6,783百万円	現金及び現金同等物 13,790百万円

〔リース取引関係〕

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,093</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> <td style="text-align: right;">7,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,695</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> <td style="text-align: right;">8,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,661百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,093	6,145	7,948	その他	601	365	235	合計	14,695	6,511	8,183	1年内	4,162百万円	1年超	4,114百万円	合計	8,277百万円	支払リース料	4,827百万円	減価償却費相当額	4,661百万円	支払利息相当額	219百万円	1年内	2百万円	1年超	-1百万円	合計	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,161</td> <td style="text-align: right;">7,495</td> <td style="text-align: right;">6,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,981百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,695百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665	その他	613	429	184	合計	14,775	7,925	6,849	1年内	3,996百万円	1年超	2,984百万円	合計	6,981百万円	支払リース料	4,910百万円	減価償却費相当額	4,695百万円	支払利息相当額	219百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具及び備品	14,093	6,145	7,948																																																																		
その他	601	365	235																																																																		
合計	14,695	6,511	8,183																																																																		
1年内	4,162百万円																																																																				
1年超	4,114百万円																																																																				
合計	8,277百万円																																																																				
支払リース料	4,827百万円																																																																				
減価償却費相当額	4,661百万円																																																																				
支払利息相当額	219百万円																																																																				
1年内	2百万円																																																																				
1年超	-1百万円																																																																				
合計	2百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665																																																																		
その他	613	429	184																																																																		
合計	14,775	7,925	6,849																																																																		
1年内	3,996百万円																																																																				
1年超	2,984百万円																																																																				
合計	6,981百万円																																																																				
支払リース料	4,910百万円																																																																				
減価償却費相当額	4,695百万円																																																																				
支払利息相当額	219百万円																																																																				
1年内	1百万円																																																																				
1年超	4百万円																																																																				
合計	6百万円																																																																				

〔有価証券関係〕

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	7	7	0	75	75	0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	7	7	0	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	67	67	△0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	67	67	△0	—	—	—
合計	75	75	△0	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	7,834	12,329	4,494	295	580	284
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	9	13	3	9	13	4
小計	7,843	12,342	4,498	305	594	288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	127	122	△5	8,320	7,728	△592
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	5	4	△0	5	4	△0
小計	132	127	△5	8,325	7,732	△592
合計	7,976	12,469	4,492	8,631	8,327	△304

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
11,130	3,849	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	342	337

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	75	—	—	—	75	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	75	—	—	—	75	—	—	—

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段…為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△60,662	△59,095
(2) 年金資産（百万円）	29,413	30,882
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	△31,249	△28,213
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	8,550	7,600
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	11,030	9,522
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△0	△1,368
(7) 連結貸借対照表計上額純額（百万円）(3) + (4) + (5) + (6)	△11,668	△12,459
(8) 前払年金費用（百万円）	—	—
(9) 退職給付引当金（百万円）(7) - (8)	△11,668	△12,459

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は16,474百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,024百万円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	3,631	3,212
(1) 勤務費用 (百万円)	1,262	1,167
(2) 利息費用 (百万円)	1,435	1,487
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,205	△1,451
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	0	△23
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,193	1,081
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万 円)	944	951

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5、10.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.5、5.0	4.5、5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	9~10	9~15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

[ストック・オプション等関係]

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

〔税効果会計関係〕

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,678</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減 算一時差異</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△265</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,239</td> </tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は評価性引当金1,423百万円を控除し た金額であります。</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	338	未払事業税	151	退職給付引当金	4,678	製品保証引当金	192	減価償却損金算入限度超過額	246	貸倒引当金損金算入限度超過額	30	連結子会社への投資に係る将来減 算一時差異	3,482	未払賞与	586	その他	631	繰延税金資産計	10,337	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△265	その他有価証券評価差額金	△1,828	その他	△5	繰延税金負債計	△2,098	繰延税金資産純額	8,239	平成18年3月31日		流動資産－繰延税金資産	1,543百万円	固定資産－繰延税金資産	6,711	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	15	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,528</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△259</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,162</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成19年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,848百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	1,430	未払事業税	27	退職給付引当金	5,054	製品保証引当金	3,105	減価償却損金算入限度超過額	324	貸倒引当金損金算入限度超過額	132	未払賞与	678	その他	773	繰延税金資産小計	11,528	評価性引当金	△1,038	繰延税金資産合計	10,489	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△259	その他有価証券評価差額金	△66	繰延税金負債計	△326	繰延税金資産純額	10,162	平成19年3月31日		流動資産－繰延税金資産	4,848百万円	固定資産－繰延税金資産	5,326	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	12
繰延税金資産	百万円																																																																																								
繰越欠損金	338																																																																																								
未払事業税	151																																																																																								
退職給付引当金	4,678																																																																																								
製品保証引当金	192																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	246																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	30																																																																																								
連結子会社への投資に係る将来減 算一時差異	3,482																																																																																								
未払賞与	586																																																																																								
その他	631																																																																																								
繰延税金資産計	10,337																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△265																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,828																																																																																								
その他	△5																																																																																								
繰延税金負債計	△2,098																																																																																								
繰延税金資産純額	8,239																																																																																								
平成18年3月31日																																																																																									
流動資産－繰延税金資産	1,543百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	6,711																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	15																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,430																																																																																								
未払事業税	27																																																																																								
退職給付引当金	5,054																																																																																								
製品保証引当金	3,105																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	324																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	132																																																																																								
未払賞与	678																																																																																								
その他	773																																																																																								
繰延税金資産小計	11,528																																																																																								
評価性引当金	△1,038																																																																																								
繰延税金資産合計	10,489																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△259																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△66																																																																																								
繰延税金負債計	△326																																																																																								
繰延税金資産純額	10,162																																																																																								
平成19年3月31日																																																																																									
流動資産－繰延税金資産	4,848百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	5,326																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	12																																																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △40.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.0 税額控除 125.3 住民税均等割額 △29.8 評価性引当金増減 △347.0 海外子会社の適用税率の差異 49.2 非連結子会社との合併による子会社株式消却益 86.0 連結子会社への投資に係る将来減算一時差異 △230.3 その他 △52.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△377.4</u>

[セグメント情報]

【事業の種類別セグメント情報】

① 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

① 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,709	5,910	5,594	121,214	—	121,214
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,835	—	352	2,187	△2,187	—
計	111,544	5,910	5,946	123,401	△2,187	121,214
営業費用	109,756	6,092	5,519	121,368	△2,310	119,057
営業利益または営業損失 (△)	1,788	△181	426	2,033	123	2,156
II 資産	97,841	1,272	4,288	103,401	△4,906	98,495

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

② 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,873	5,482	5,168	120,524	—	120,524
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,607	—	273	1,881	△1,881	—
計	111,480	5,482	5,442	122,405	△1,881	120,524
営業費用	108,668	5,622	4,974	119,265	△2,018	117,246
営業利益または営業損失 (△)	2,812	△139	467	3,140	137	3,277
II 資産	102,898	2,709	4,436	110,044	△2,040	108,004

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

① 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,211	8,625	15,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	121,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	7.2	13.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,631	8,225	14,856
II 連結売上高（百万円）	—	—	120,524
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	6.8	12.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員及び その近親者	堤 淳一	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.0	—	—	弁護士報酬	7	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円62銭	1株当たり純資産額	301円70銭
1株当たり当期純利益金額	14円51銭	1株当たり当期純損失金額	9円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,448	△900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,392	△900
期中平均株式数(株)	95,970,021	95,958,067

〔重要な後発事象〕

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ピア㈱	銀行保証付私募債	平成16年 3月25日	340 (80)	260 (80)	0.19%	無	平成22年 3月25日
合計	—	—	340 (80)	260 (80)	—	—	—

(注) 1. 合計欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	80	80	100	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,554	4,729	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,430	4,942	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,588	14,670	1.6	平成20年～25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	21,573	24,343	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,317	4,488	2,327	1,363

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,238		9,066
2. 受取手形	※2,6		1,069		1,020
3. 売掛金	※2		19,388		19,028
4. 有価証券			18		18
5. 製品			1,669		1,851
6. 原材料			1,536		1,742
7. 仕掛品			796		796
8. 貯蔵品			91		101
9. 前払金			1,438		1,325
10. 前払費用			80		56
11. 繰延税金資産			1,150		4,704
12. 関係会社短期貸付金			4,002		3,219
13. 未収入金	※2		3,975		4,655
14. その他	※2		125		124
貸倒引当金			△607		△645
流動資産合計			38,973	46.0	47,067
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		16,950		18,447	
減価償却累計額		10,772	6,178	11,345	7,102
(2) 構築物		1,520		1,613	
減価償却累計額		1,248	272	1,286	327
(3) 機械及び装置		30,541		30,090	
減価償却累計額		22,783	7,758	23,160	6,930
(4) 車両及び運搬具		210		163	
減価償却累計額		185	25	148	15
(5) 工具器具及び備品		7,865		8,084	
減価償却累計額		6,031	1,834	6,067	2,016
(6) 土地			4,287		4,287
(7) 建設仮勘定			1,200		3,001
有形固定資産合計			21,557	25.4	23,680

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			82		82
(2) 施設利用権			16		16
(3) ソフトウェア			60		55
無形固定資産合計			159	0.2	154
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			12,350		8,261
(2) 関係会社株式			2,072		3,193
(3) 出資金			4		4
(4) 関係会社出資金			695		1,698
(5) 関係会社長期貸付金			2,315		1,121
(6) 長期前払費用			199		140
(7) 繰延税金資産			6,306		4,964
(8) その他			1,320		1,105
貸倒引当金			△1,168		△5
投資その他の資産合計			24,097	28.4	20,484
固定資産合計			45,815	54.0	44,319
資産合計			84,789	100.0	91,387
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2		4,545		5,242
2. 買掛金	※2		14,663		15,746
3. 短期借入金			1,900		1,900
4. 1年以内返済予定の長期 借入金			3,265		3,664
5. 未払金			167		1,682
6. 未払法人税等			1,489		44
7. 未払消費税等			275		81
8. 未払費用			2,243		2,523
9. 役員賞与引当金			—		27
10. 前受金			451		578
11. 製品保証引当金			473		7,633
12. 預り金			269		268
13. 従業員預り金			369		352
14. 設備関係支払手形			621		345
15. その他			64		4
流動負債合計			30,799	36.3	40,095

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			9,835		10,170
2. 退職給付引当金			11,046		11,801
3. 役員退任慰労引当金			246		298
4. 長期預り金			1,777		1,777
固定負債合計			22,906	27.0	24,048
負債合計			53,705	63.3	64,143
資本の部					
I 資本金	※1		8,929	10.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		7,393		—	
資本剰余金合計			7,393	8.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,543		—	
2. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		600		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		358		—	
(3) 別途積立金		8,409		—	
3. 当期未処分利益		1,329		—	
利益剰余金合計			12,241	14.4	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		2,537	3.1	—
V 自己株式	※4		△18	△0	—
資本合計			31,083	36.7	—
負債・資本合計			84,789	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,929	9.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		7,393	
資本剰余金合計		—	—	7,393	8.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,543	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—		600	
固定資産圧縮積立金		—		349	
別途積立金		—		8,409	
繰越利益剰余金		—		309	
利益剰余金合計		—	—	11,211	12.2
4. 自己株式		—	—	△22	△0.0
株主資本合計		—	—	27,512	30.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	△268	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	△268	△0.3
純資産合計		—	—	27,243	29.8
負債純資産合計		—	—	91,387	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			94,729	100.0		96,761	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,772			1,669		
2. 当期製品製造原価	※6	84,250			85,987		
3. 他勘定よりの受入高	※1	107			109		
合計		86,130			87,766		
4. 製品期末棚卸高		1,669			1,851		
5. 他勘定へ振替高	※2	124	84,335	89.0	106	85,807	88.7
売上総利益			10,393	11.0		10,953	11.3
III 販売費及び一般管理費	※3,6		8,980	9.5		9,233	9.5
営業利益			1,412	1.5		1,719	1.8
IV 営業外収益	※7						
1. 受取利息		57			89		
2. 有価証券利息		1			7		
3. 受取配当金		159			219		
4. 固定資産賃貸料		451			450		
5. 受入金型補償料		16			120		
6. ロイヤリティー		277			279		
7. 開発費及び技術支援料		183			374		
8. 雑収入		94	1,242	1.3	161	1,702	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		154			178		
2. 固定資産貸与費用		169			159		
3. 為替差損		7			137		
4. 雑損失		65	396	0.4	42	518	0.6
経常利益			2,258	2.4		2,904	3.0
VI 特別利益							
1. 固定資産処分益	※4	5			2		
2. 投資有価証券売却益		0			3,849		
3. 関係会社株式売却益		39			—		
4. 債務保証損失引当金取崩益		1,376			—		
5. 貸倒引当金取崩益		—			1,149		
6. 子会社清算益		—			189		
7. その他		1	1,422	1.5	—	5,190	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5	229		207	
2. 子会社株式評価損		98		—	
3. 貸倒引当金繰入額	※8	1,541		—	
4. 製品保証引当金繰入額		—		8,521	
5. その他		7	1,876	4	8,732
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,803		△637
法人税、住民税及び事 業税		1,512		48	
法人税等調整額		△803	708	△286	△237
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1,095		△400
前期繰越利益			522		—
中間配当額			287		—
当期未処分利益			1,329		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	56,601	63.9	58,654	64.4
II 労務費		17,333	19.5	18,008	19.8
III 経費		14,703	16.6	14,433	15.8
当期総製造費用		88,638	100.0	91,096	100.0
期首仕掛品棚卸高		721		796	
合計		89,359		91,893	
他勘定へ振替高	※2	4,312		5,109	
期末仕掛品棚卸高		796		796	
当期製品製造原価		84,250		85,987	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,831</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,862</td> </tr> </table> <p>※2 内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品・建設仮勘定</td> <td>3,873百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費ほか経費振替</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,312</td> </tr> </table>	減価償却費	3,000百万円	外注加工費	2,831	賃借料	4,862	工具器具及び備品・建設仮勘定	3,873百万円	試験研究費ほか経費振替	439	合計	4,312	<p>※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,798百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,937</td> </tr> </table> <p>※2 内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品・建設仮勘定</td> <td>4,726百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費ほか経費振替</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109</td> </tr> </table>	減価償却費	2,798百万円	外注加工費	2,698	賃借料	4,937	工具器具及び備品・建設仮勘定	4,726百万円	試験研究費ほか経費振替	383	合計	5,109
減価償却費	3,000百万円																								
外注加工費	2,831																								
賃借料	4,862																								
工具器具及び備品・建設仮勘定	3,873百万円																								
試験研究費ほか経費振替	439																								
合計	4,312																								
減価償却費	2,798百万円																								
外注加工費	2,698																								
賃借料	4,937																								
工具器具及び備品・建設仮勘定	4,726百万円																								
試験研究費ほか経費振替	383																								
合計	5,109																								
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																								

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,329
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		4	4
合計			1,334
III 利益処分額			
1. 配当金		287	
2. 取締役賞与金		47	
3. 監査役賞与金		5	340
IV 次期繰越利益			993

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金 取崩額(注)						△4		4	0		0
固定資産圧縮積立金 取崩額						△4		4	0		0
剰余金の配当(注)								△287	△287		△287
剰余金の配当								△287	△287		△287
役員賞与(注)								△52	△52		△52
当期純損失								△400	△400		△400
自己株式の取得										△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△8	-	△1,020	△1,029	△4	△1,033
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金 取崩額(注)			0
固定資産圧縮積立金 取崩額			0
剰余金の配当(注)			△287
剰余金の配当			△287
役員賞与(注)			△52
当期純損失			△400
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,806	△2,806	△2,806
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,806	△2,806	△3,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産………定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産………定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産………同左</p> <p>② 無形固定資産………同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	3年～10年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は14,910百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,706百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純損失は27百万円増加しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,243百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金取崩益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金取崩益」は1百万円であります。</p>

注記事項

〔貸借対照表関係〕

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>96,036,851株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>流動資産（その他）</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,711</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務（債務保証） 当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,954百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="width: 50%;">229百万円 (17,500百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)ピア(株)</td> <td>435 990</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,592株であります。</p> <p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,537百万円であります。</p> <p>※6. _____</p>	授権株式数	普通株式	200,000,000株	発行済株式総数	普通株式	96,036,851株	受取手形	299百万円	売掛金	1,008	未収入金	1,216	流動資産（その他）	4	支払手形	414	買掛金	6,711	P T. イチコウ・インドネシア	229百万円 (17,500百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	300	市光エンジニアリング(株)ピア(株)	435 990	<p>※1. _____</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,033</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務（債務保証） 当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,722百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="width: 50%;">189百万円 (14,584百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)ピア(株)</td> <td>435 848</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">218百万円</td> </tr> </table>	受取手形	241百万円	売掛金	949	未収入金	1,298	支払手形	743	買掛金	7,033	P T. イチコウ・インドネシア	189百万円 (14,584百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	250	市光エンジニアリング(株)ピア(株)	435 848	受取手形	218百万円
授権株式数	普通株式	200,000,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	96,036,851株																																									
受取手形	299百万円																																										
売掛金	1,008																																										
未収入金	1,216																																										
流動資産（その他）	4																																										
支払手形	414																																										
買掛金	6,711																																										
P T. イチコウ・インドネシア	229百万円 (17,500百万ルピア)																																										
P T. イチコウ・インドネシア	300																																										
市光エンジニアリング(株)ピア(株)	435 990																																										
受取手形	241百万円																																										
売掛金	949																																										
未収入金	1,298																																										
支払手形	743																																										
買掛金	7,033																																										
P T. イチコウ・インドネシア	189百万円 (14,584百万ルピア)																																										
P T. イチコウ・インドネシア	250																																										
市光エンジニアリング(株)ピア(株)	435 848																																										
受取手形	218百万円																																										

〔損益計算書関係〕

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																														
<p>※1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品（金型）ほか 107百万円</p> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産処分損ほか経費振替 124百万円</p> <p>※3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,958百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ55.7%であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,394百万円</p> <p>※7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが313百万円含まれています。</p> <p>※8. 関係会社に対する長期貸付金等に関するものであります。</p>	給料及び手当	2,958百万円	退職給付費用	717	運賃	1,774	減価償却費	60	賃借料	347	製品保証引当金繰入額	524	役員退任慰労引当金繰入額	66	機械及び装置	3百万円	その他	1	合計	5	建物	33百万円	機械及び装置	66	工具器具及び備品	121	その他	8	合計	229	<p>※1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品（金型）ほか 109百万円</p> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産処分損ほか経費振替 106百万円</p> <p>※3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,041百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ55.9%であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,740百万円</p> <p>※7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが378百万円含まれています。</p> <p>※8. _____</p>	給料及び手当	3,041百万円	退職給付費用	501	運賃	1,899	減価償却費	47	賃借料	320	製品保証引当金繰入額	523	役員退任慰労引当金繰入額	52	貸倒引当金繰入額	24	機械及び装置	1百万円	その他	0	合計	2	建物	3百万円	機械及び装置	91	工具器具及び備品	109	その他	2	合計	207
給料及び手当	2,958百万円																																																														
退職給付費用	717																																																														
運賃	1,774																																																														
減価償却費	60																																																														
賃借料	347																																																														
製品保証引当金繰入額	524																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	66																																																														
機械及び装置	3百万円																																																														
その他	1																																																														
合計	5																																																														
建物	33百万円																																																														
機械及び装置	66																																																														
工具器具及び備品	121																																																														
その他	8																																																														
合計	229																																																														
給料及び手当	3,041百万円																																																														
退職給付費用	501																																																														
運賃	1,899																																																														
減価償却費	47																																																														
賃借料	320																																																														
製品保証引当金繰入額	523																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	52																																																														
貸倒引当金繰入額	24																																																														
機械及び装置	1百万円																																																														
その他	0																																																														
合計	2																																																														
建物	3百万円																																																														
機械及び装置	91																																																														
工具器具及び備品	109																																																														
その他	2																																																														
合計	207																																																														

〔株主資本等変動計算書関係〕

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[リース取引関係]

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,944</td> <td style="text-align: right;">6,041</td> <td style="text-align: right;">7,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,505</td> <td style="text-align: right;">6,383</td> <td style="text-align: right;">8,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,212百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,623百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,944	6,041	7,903	その他	560	341	218	合計	14,505	6,383	8,122	1年内	4,128百万円	1年超	4,083百万円	合計	8,212百万円	支払リース料	4,786百万円	減価償却費相当額	4,623百万円	支払利息相当額	217百万円	1年内	2百万円	1年超	-1百万円	合計	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,958</td> <td style="text-align: right;">7,380</td> <td style="text-align: right;">6,577</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">403</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,424</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,870百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,867百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,655百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577	その他	566	403	163	合計	15,424	7,783	6,741	1年内	3,952百万円	1年超	2,918百万円	合計	6,870百万円	支払リース料	4,867百万円	減価償却費相当額	4,655百万円	支払利息相当額	216百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具及び備品	13,944	6,041	7,903																																																												
その他	560	341	218																																																												
合計	14,505	6,383	8,122																																																												
1年内	4,128百万円																																																														
1年超	4,083百万円																																																														
合計	8,212百万円																																																														
支払リース料	4,786百万円																																																														
減価償却費相当額	4,623百万円																																																														
支払利息相当額	217百万円																																																														
1年内	2百万円																																																														
1年超	-1百万円																																																														
合計	2百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577																																																												
その他	566	403	163																																																												
合計	15,424	7,783	6,741																																																												
1年内	3,952百万円																																																														
1年超	2,918百万円																																																														
合計	6,870百万円																																																														
支払リース料	4,867百万円																																																														
減価償却費相当額	4,655百万円																																																														
支払利息相当額	216百万円																																																														

〔有価証券関係〕

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,545</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,740</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,457</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却損金算入限度超過額	71	退職給付引当金	4,494	製品保証引当金	192	貸倒引当金損金算入限度超過額	722	関係会社株式評価損否認	3,120	未払事業税	129	未払賞与	492	その他	320	繰延税金資産小計	9,545	評価性引当金	△104	繰延税金資産合計	9,440	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,740	固定資産圧縮積立金	△242	繰延税金負債合計	△1,983	繰延税金資産純額	7,457	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,801</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,058</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,668</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却損金算入限度超過額	67	退職給付引当金	4,801	製品保証引当金	3,105	貸倒引当金損金算入限度超過額	264	未払事業税	12	未払賞与	567	繰越欠損金	688	その他	550	繰延税金資産小計	10,058	評価性引当金	△147	繰延税金資産合計	9,910	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1	固定資産圧縮積立金	△239	繰延税金負債合計	△241	繰延税金資産純額	9,668
繰延税金資産	百万円																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	71																																																																				
退職給付引当金	4,494																																																																				
製品保証引当金	192																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	722																																																																				
関係会社株式評価損否認	3,120																																																																				
未払事業税	129																																																																				
未払賞与	492																																																																				
その他	320																																																																				
繰延税金資産小計	9,545																																																																				
評価性引当金	△104																																																																				
繰延税金資産合計	9,440																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,740																																																																				
固定資産圧縮積立金	△242																																																																				
繰延税金負債合計	△1,983																																																																				
繰延税金資産純額	7,457																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	67																																																																				
退職給付引当金	4,801																																																																				
製品保証引当金	3,105																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	264																																																																				
未払事業税	12																																																																				
未払賞与	567																																																																				
繰越欠損金	688																																																																				
その他	550																																																																				
繰延税金資産小計	10,058																																																																				
評価性引当金	△147																																																																				
繰延税金資産合計	9,910																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1																																																																				
固定資産圧縮積立金	△239																																																																				
繰延税金負債合計	△241																																																																				
繰延税金資産純額	9,668																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	税額控除	8.0	住民税均等割額	△3.8	評価性引当金増減	△6.8	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6																																																																				
税額控除	8.0																																																																				
住民税均等割額	△3.8																																																																				
評価性引当金増減	△6.8																																																																				
その他	△2.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																				

〔1株当たり情報〕

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円36銭	1株当たり純資産額	283円94銭
1株当たり当期純利益金額	10円86銭	1株当たり当期純損失金額	4円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,095	△400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(52)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,042	△400
期中平均株式数(株)	95,970,021	95,958,067

〔重要な後発事象〕

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株	448,589	3,386
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,522	2,024
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,736	1,390
		野村ホールディングス株	135,277	332
		日産車体株	345,545	207
		ダイハツ工業株	150,000	168
		みずほ信託銀行株	516,534	134
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	112	120
		(株)横浜銀行	133,176	117
		日野自動車工業株	165,055	103
		マツダ株	146,905	95
		その他 (14銘柄)	350,741	180
		小計		2,395,192
計		2,395,192	8,261	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	40,502	18
		小計	—	18
計		—	18	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,950	2,467	955	18,447	11,345	587	7,102
構築物	1,520	94	0	1,613	1,286	39	327
機械及び装置	30,541	2,996	2,326	30,090	23,160	1,498	6,930
車両及び運搬具	210	16	19	163	148	7	15
工具器具及び備品	7,865	4,284	3,293	8,084	6,067	808	2,016
土地	4,287	93	93	4,287	—	—	4,287
建設仮勘定	1,200	3,006	1,205	3,001	—	—	3,001
有形固定資産 計	62,578	12,959	7,894	65,688	42,007	2,942	23,680
無形固定資産							
借地権	—	—	—	82	—	—	82
施設利用権他	—	—	—	100	84	0	16
ソフトウェア	—	—	—	99	44	18	55
無形固定資産 計	—	—	—	281	128	18	154
長期前払費用	396	9	31	374	234	68	140
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (百万円)		九州新工場建屋工事	1,395
機械及び装置	増加額 (百万円)	伊勢原製造所	6・7号棟BMC TLM化工事	116
	増加額 (百万円)	大泉製造所	BMC蒸着機更新	88
	減少額 (百万円)	ミラー製造所	熱板溶着機他	10
工具器具及び備品	増加額 (百万円)		金型	3,100
	減少額 (百万円)		金型	3,039

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 有形固定資産の当期増加額には、イチコウ・マニファクチャリング・インクの清算による受入額が次のとおり含まれております。

建物	953	百万円
機械及び装置	2,223	百万円
車輛及び運搬具	12	百万円
工具器具及び備品	115	百万円
土地	93	百万円
建設仮勘定	4	百万円

4. 有形固定資産の当期減少額には、イチコウ・ミツバ・インクへの現物出資額が次のとおり含まれておりま
す。

建物	953
機械及び装置	2,223
車輛及び運搬具	12
工具器具及び備品	115
土地	93
建設仮勘定	4

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,776	66	—	1,191	651
製品保証引当金	473	9,044	1,883	—	7,633
役員賞与引当金	—	27	—	—	27
役員退任慰労引当金	246	52	—	—	298

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額とイチコウ・マニファクチャリング・インクの清算による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	36
預金	
当座預金	715
普通預金	8,308
定期預金	—
外貨預金	5
譲渡性預金	—
計	9,030
合計	9,066

② 受取手形

ア 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハクデン	228
林テレンプ(株)	177
豊和繊維工業(株)	171
(株)ニッショー	115
日発販売(株)	106
その他	221
計	1,020

イ 受取手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成19年4月	496
" 5月	227
" 6月	159
" 7月	78
" 8月	52
" 9月	6
" 10月	1
計	1,020

③ 売掛金

ア 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	4,951
日産自動車㈱	3,788
富士重工業㈱	2,020
ダイハツ工業㈱	1,950
日産車体㈱	889
その他	5,428
計	19,028

イ 売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$
19,388	101,428	101,787	19,028		84.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金の滞留期間

項目	算式	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売掛金の回転率(回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}$	5.3
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365 \text{ 日}}{\text{売掛金回転率}}$	68.9

④ 製品

品名	金額（百万円）
ランプ類	1,266
バックミラー類	215
ワイパー・灰皿	71
その他の用品	298
計	1,851

⑤ 原材料

品名	金額（百万円）
樹脂材料	87
塗料、鍍金材料	27
鋼材料他	2
部品類	1,626
計	1,742

⑥ 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ランプ類	483
バックミラー類	264
その他	48
計	796

⑦ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
補助材料	5
燃料	6
型補修費	9
その他	80
計	101

⑧ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動が4,704百万円、固定が4,964百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑨ 未収入金

相手先	金額 (百万円)
センチュリー・リーシング・システム(株)	2,121
市光インターナショナル(株)	342
美里工業(株)	300
(株)ハクデン	193
九州市光工業(株)	190
その他	1,507
計	4,655

⑩ 支払手形

ア 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三協(株)	883
(株)ライフエレクトクス	743
プラネット(株)	458
長瀬産業(株)	331
東京精密工業(株)	201
(株)タノ製作所	184
その他	2,438
計	5,242

イ 支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成19年4月	1,261
〃 5月	1,216
〃 6月	1,225
〃 7月	1,226
〃 8月	311
計	5,242

⑪ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)菱晃	497
市光インターナショナル(株)	451
三協(株)	365
(株)松下電機製作所	327
美里工業(株)	289
(株)タノ製作所	276
その他	13,539
計	15,746

⑫ 設備関係支払手形

ア 設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	50
機械関係	214
その他	80
計	345

イ 設備関係支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成19年4月	76
〃 5月	37
〃 6月	49
〃 7月	95
〃 8月	49
〃 9月	37
計	345

⑬ 長期借入金

	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,143
(株)三菱東京UFJ銀行	2,569
三菱UFJ信託銀行(株)	2,101
みずほ信託銀行(株)	1,400
(株)横浜銀行	1,201
(株)三井住友銀行	1,100
その他	2,318
合計	13,835

⑭ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
(1)退職給付債務	54,318
(2)年金資産	△28,003
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	26,314
(4)会計基準変更時差異の未処理額	△7,228
(5)未認識数理計算上の差異	△8,551
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,267
(7)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	11,801
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	11,801

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所 無料 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第77期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年12月18日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青柳 好一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

土井 英雄

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

青柳 好一

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。